



しかし、この25年間、災害の現場で起きてきたことをみれば、日本人の意識のなかでこの関係式が成り立っていないことは明白だ。対策は進んでいる。民間が開発してきた技術、また一部の地方自治体および自治会では着実にノウハウは積まれてきている。しかし、これが点であり面にはなっていない。面にする役割を果たすのが、都道府県であり国であるはずのだが、それができていない。できていれば、今ごろ、南海トラフ対策は万全だろう。できていないということは、国（政府）が危機意識を全くもっていないということになる。南海トラフ地震の被害は「国難レベル」といわれている。なによりの「国難」は、国（政府）が危機感を全くもてていないことにつきるといえる。

東日本大震災の政府主催の追悼式も来年で10年となるのを最後にするそうだ。こう思考を巡らせてみると、毎年1月17日に感じてきた、ある種の違和感の正体は「国の意思の不在」だったのだろう。その違和感を訴えてきたのが上皇上皇后による不断の被災地行脚でなかったか。と今にして思う。

（令和2年1月）